

事例紹介 | 再エネデベロッパー | 非FIT発電事業性検証支援

背景・課題

- ◆ これまで再エネ導入の大きな役目を果たしてきたFIT制度であるが、国民負担の軽減に向けて、発電事業者へも一定の負担を課すFIP制度への以降が22年度より順次進められている。
- ◆ 21年11月より、小売事業者を介さないコーポレートPPAも解禁となる等、政府の補助を受けない非FIT事業を展開できる環境も整備されつつある。
- ◆ FITの脱却に向けた事業環境の整備が進む中、発電事業者は、非FIT事業の開発・運営に向けて、**収益変動、インバランス、オフテイクリスク等、FITにはなかった事業リスクを適切に把握する必要があります**

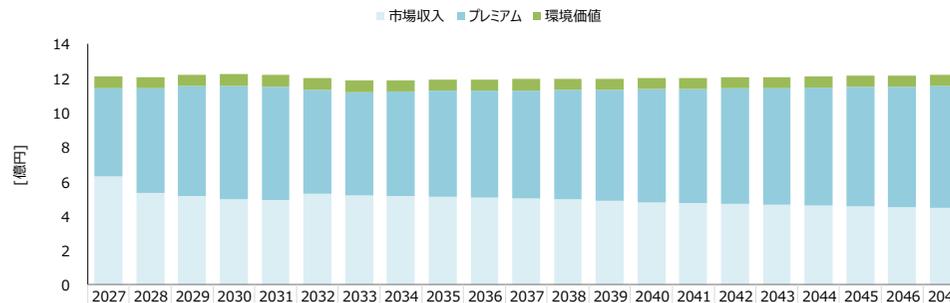
お客様概要

業種	発電事業者
売上高	N/A
従業員数	N/A
事業概要	再エネの開発、建設および運営

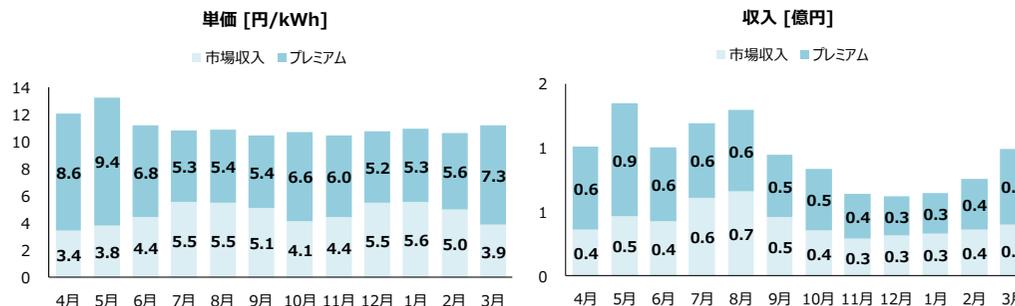
プロジェクト概要

- ◆ 従来のFIT事業から、**FIP事業、非FITコーポレートPPA事業を適用することにより増加する事業リスクおよびその影響を整理する。**
- ◆ 分析に際しては将来にわたる事業環境を把握することが必要なため、**想定事業期間における当該エリアの市場価格、出力抑制率、非化石証書価格の予測を実施する。**
- ◆ 開発予定の電源を対象に、**FIP事業/非FITコーポレートPPA事業において想定される収入、支出項目を反映した分析モデルを作成し、各事業における事業性を検証する。**

事業期間中のFIP収益推定結果【年度別】



事業期間中のFIP収益推定結果【月別】



実施成果

- ◆ 事業期間中のFIP/非FITコーポレートPPAの収益予測結果。
- ◆ 蓋然性の高いベースシナリオに加え、**再エネ大量導入、市場価格高騰等、将来起こり得るリスクシナリオを設定した感度分析を実施することでリスク顕在化の際の影響も評価。**
- ◆ 相対取引する際の価格方式等ニーズに応じた追加分析により、**クライアントにとって最適な事業スキームを提案可能。**

担当コンサルタント



早矢仕 廉太郎 はやし れんたろう

環境・エネルギー・資源戦略
マネジャー



栗木 亮 くりき りょう

環境・エネルギー・資源グループ
コンサルタント



段野 孝一郎 だんの こういちろう

環境・エネルギー・資源戦略
プリンシパル/主席研究員